

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2013年5月上旬－2013年8月上旬）

「第四原発」建設継続をめぐる問題、「洪仲丘事件」の波紋（前編）

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

1. 第四原発建設問題をめぐる情勢

第四原発建設を推進する政府は、建設継続の可否を国民に問う住民投票の実施に向けて、安全性や経済発展のために必要なことを強調するための理論武装固め及び説明に追われている。原発建設反対派は3月に引き続き大規模な抗議活動を行った。

総統府は5月7日に香港の原子力エネルギーの専門家である郭位教授を講演に招き馬総統ら政府関係者が多数出席した。同講演では、重要なエネルギー源である原子力と石炭の安全性に言及し、「毎年中国では炭鉱で5千人前後が災害で死亡し、全世界での死亡事故者の推計が約10万人にのぼっており、危険なのは石炭の方である」、「過去50年間、原発がなかったら世界で180万人が災害、公害等で死亡したと予測された研究がある」など独自の見解を述べ、短絡的な原子力廃絶の潮流に疑問を呈し、経済発展のためにも原子力発電の必要性を訴えた。

馬総統は6月2日から3日にかけて、1泊2日の「エネルギーの旅」と称し、江宜樺行政院長、張家祝経済部長、羅智強総統府副秘書長ら高官とマスコミ関係者を伴いエネルギー施設などを視察した。初日は高雄市、屏東県の天然ガス、太陽光熱電気の施設及び発電所を訪問し、同日夜は屏東県にある第三原発施設内で夜を明かした。翌日午前中、第三原発での視察を終えた後、新北市の第四原発建設現場を訪問した。馬総統は視察を終えるにあたり、「今回の視察で台湾が直面するエネ

ルギー問題を理解できたはずである」、「多くの国が原子力発電の研究と開発を行っている際に台湾は右を放棄できるだろうか」、「第四原発建設の継続にかかる住民投票の際に、国民の皆さんは建設停止をした際の代価や現実を慎重に考慮してもらいたい」とし、建設継続への理解を求めた。

反原発を主張する「台湾環保聯盟」を發起組織とする「519原子力発電を終結させる」デモは主催者発表で1万人（『聯合報』は4千と報道）が「第四原発建設の停止を！原子力発電を終わらせよう！」というスローガンを叫び台北市内を行進した。しかしながら、今回のデモ活動の主軸が、原発の廃絶とともに国民党が進める第四原発の住民投票の内容にかかる批判が含まれたほか、民進党から蘇貞昌主席、蔡英文前主席、呂秀蓮元副総統、謝長廷元行政院長ら大物が参加したこともあり、『聯合報』は3月の20万人が参加した抗議デモと比べると、前回のデモ活動からの間隔の短さのほか、今回の活動が政治的な色を帯びたことが参加者の激減ではないかと指摘した。

住民投票実施の可否、または投票実施時期においても不確定要素が多い中で現段階の台湾住民の第四原発建設の継続にかかる見方は、『聯合報』の調査が参考になるかもしれない。5月13日に公表された調査結果は、「政府が住民投票で建設の可否について問う」ことに関しては、59%対33%と住民投票実施に対して「賛成」が「反対」を大きく上回った。また投票意向に対しても「投票する」の68%が「投票しない」の27%を大きく上回った。建設継続の賛否については「建設停止」の

61%が「建設継続」の26%を圧倒した。

現政府が推進する住民投票で国民に可否の賛否を問うこと自体は、江院長が自らの進退を賭けるなど積極的な姿勢を示したものの、原発建設に関しては台湾住民は未だに厳しい立場を有していることが明らかになり、台湾経済及び台湾の競争力において重要な鍵を握ると主張する政府にとっては厳しい内容となっている。

政府与党は、立法院で第四原発建設継続の可否を問う住民投票を実施するべく、住民投票案の採決を進めたが、5月末までの本会期、6月末の第一次臨時会、7月末の第二次臨時会のいずれも民進黨はじめ野党の強硬な反対で採決できず。国民党は来年の問い統一地方選挙と第四原発にかかる同時投票を避け、2014年上半期前に住民投票を実施するため8月に第三次臨時会を開催し住民投票法案を採決に持ち込みたい構えである。

表1 政府が住民投票を通じて第四原発問題を処理する姿勢への賛否

投票意向	比率
賛成	58.7%
反対	33%
その他	8.3%

表2 政府が住民投票を実施した際の投票意向

投票意向	比率
投票する	67.9%
投票しない	26.7%
その他	5.4%

表3 政府が第四原発の建設にかかる住民投票を実施した際の態度

投票意向	比率
建設停止	61.3%
建設継続	25.5%
その他	13.2%

資料元：「如果政府舉辦核四公投，請問您會支持核四繼續興建？還是停止興建？」『聯合報』（2013年5月14日）頁5

2. 徴兵中の陸軍兵士の不審死「洪仲丘事件」の波紋

7月から8月の台湾は、徴兵中の兵士の不審死が社会ニュースの中心となった。退役を直前に控えた徴兵中の陸軍兵士の洪仲丘が、カメラ機能の付いた携帯電話を部隊に持ち込むなどの規律違反で処分を受け、営倉内に監禁され、その間、虐待にも近いしごきを受けた挙句、放置され熱中症で死亡した事件に対し、社会の軍に対する不信と不満が高まり、大規模な抗議集会が開催され、最終的に国防部長の更迭と軍事審査法の修正にまでいたる大事件となった。

同事件は7月4日に洪仲丘が死亡し、同日にテレビ局で報道され、5日に新聞各紙が取り上げてから、9日以降は各メディアが追従し大きく取り扱うようになった。死因については、当初から「いじめ」、「暴力」等の疑惑が報じられており、有線テレビの討論番組で毎晩取り上げられた。

批判に晒された国防部は、被害者に対する監禁処分や対応に瑕疵のあったことを認め11日と15日に関係者の処分を発表した。20日に発表した調査報告も疑問点が多く、遺族、世論を満足させる内容ではなかった。かかる過程の中で不満の矛先は、馬総統、江行政院長にまで向けられるようになり、24日に馬総統は国民党の中央常務委員会で同事案に対し台湾社会に対し謝罪するとともに、国防部に対し、遺族と社会が満足させる報告をするよう要求することとなった。

7月31日に軍事檢察署は、軍関係者18人を起訴した。直後の8月1日夜に『旺旺中時世論調査中心』が実施した世論調査では、軍事檢察署が18名を起訴したことに対し、「信頼できる」は僅か11%にとどまり、67.4%が「疑わしい」と回答した。また国軍による起訴に対しては、17.8%が「満足」、60.8%が「不満」と回答し、多くの台湾住民が不満を感じていることを示した。

国防部の対応に対する不満は、遺族やマスコミだけではなく社会的な広がりを見せた。ネット上の「友人」(網友)の間で自発的に発起した「公民1985 行動聯盟」は「洪仲丘の犠牲を無駄にしない」という信念の元に、同事件の真実を求めて結成されたが、メンバーは会社員、教員、学生、主婦、エンジニア等政治傾向、職域を越えた人々で構成された。「1985」は国防部の軍人が問題を訴える専用電話番号である。「公民1985 行動聯盟」は、7月20日に国防部への抗議と同日夜の立法院での追悼会開催を呼びかけ、同活動には予想を上回る3万人が集まったと報じられた。

社会の不満が高まる中、「公民1985 行動聯盟」が主導する「万人規模で洪仲丘の最期を送ろう」(萬人送仲丘晚会)と称する大規模な抗議活動が8月3日に台北市内で実施され、メディアは20万人以上が参加したと発表した。右聯盟は、同活動で事件の真相と、戦時では無い平時は軍事審判案件を一般法院で審議するとの改正案などを求めた。右要求に対し、政府は総統府報道官が、「今回の抗議活動は台湾社会が軍内における人権保障を強烈に求めていることを反映したものであり、総統も良く理解している、皆の要求を肯定している」と法修正に前向きな姿勢を示した。江院長も「公民1985 行動聯盟」の訴求に対し理解を示し、行政院内に「軍事冤罪案件の上訴委員会」を設置することに同意し、軍事審判法の改正を推進、平時は軍事審判案件を一般法院で審議する法改正、国軍内部の非人道的行為の根絶の4点を約束したと報じた。

今回の活動に関し、『聯合報』は1997年に著名タレント白冰冰女史の娘が誘拐、殺害された事件に対する政府の対応と治安の悪さへの不満から10万人以上が参加した「504 暎燕を悼み、台湾のための大行進」抗議活動、2006年の8月末から2ヶ月以上も続いた当時の陳水扁総統及び親族の腐敗に対し述べ人数で100万人以上が抗議の声を

上げた「赤シャツ運動」とともに台湾社会における近年の三大公民権運動となったと指摘した。

3. 内閣改造関連

(1) 7人の閣僚の交代

7月29日江宜樺行政院長は、7人の閣僚の交代を発表した。交代したのは、国防部、金融管理委員会、無任所大臣(政務委員:社会福祉担当)、退役軍人事務を処理する退輔会(国軍退除役官兵輔導委員会)、僑務委員会、原住民行政を管轄する原住民族委員会、政府の公共工事にかかる最高監督機関の公共工程委員会の長である。今異動について、江院長は「閣僚の大学からの出向期間の終了」、「段階的任務の完成」と説明した。

注目を集めたのは国防部長、金融管理委员会主任委員の交代である。高華柱に代わって国防部長に就任した楊念祖は、学者出身で2009年9月以来4年近く副部長を務めてきたこともあり、高華柱が洪仲丘事件で実質上の引責辞任した後を接ぐには、立法院における質疑応答、マスコミとの対応に関して最適とみなされたと分析された。一方で非軍人出身の身分で馬政権下で初めて国防部長が就任することで旧態依然の国防部に対するイメージの変化への期待のほか、「洪仲丘事件」で地に落ちた信頼回復への期待もあった。

金融委员会主任委員を退任する陳裕璋は馬総統の信頼が厚く、陳冲内閣以降もその地位は磐石とみなされてきたが、同人の保守的なスタイルと主張が他の経済閣僚との間に齟齬を生み、金融政策における改革の足かせになっているとの指摘がされていた。新たに主任委員に就任する曾銘宗は、金融管理委員会の銀行局副局長、検査局長、財務部次長の経歴に加え、合作金庫総経理などの経験を有し、金融界からは同氏の就任に期待が高まっていると報じられている。

(2) 楊念祖国防部長が盗作問題で辞任

「洪仲丘事件」で引責辞任となった高華柱を継ぎ文民国防部長に就任した楊念祖は、2007年に出版された編著の中で楊氏が寄稿した論文が、盗作であるとの指摘を受け、6日夜に馬総統、江院長に事実の報告後、記者会見で辞意を表明した。記者会見では本人から「同論文は友人が執筆したものであるが、私の過ちであり、謝罪する」との説明がなされた。

その一方で、楊氏は4年近くも国防部副部長の職にあったにもかかわらず、部長就任後になって盗作の指摘がなされたことは、国防部内部の権力闘争、改革に抵抗する勢力の動きの可能性を指摘する論調が見られた。後任は、馬総統が「軍の動揺を鎮め、士気を安定させる」という理由から、嚴明參謀總長の就任を決定し、同8日に正式に就任した。

4. 次期県市長選挙関連

2014年12月に予定されている直轄市長選挙を含む統一地方選挙は、馬総統にとって、「中間試験」的な意味合いがあり、また「ポスト馬」を狙う後継者や政権の存続を狙う国民党にとって重要な位置づけをされている。民進党にとっても2016年の政権奪回に向けて、党内の氣勢を高めるためにも重要視される選挙である。すでに各党の有力候補が動き出しているので現情勢を紹介する。

5月3日、李鴻源内政部長が国民党に再入党した。李部長は、「政務官として国民党に再入党したのは、民主政治では普通のことであり、選挙とは関係ない」と選挙がらみの指摘を否定した。しかし、同人は過去に宋楚瑜元台湾省長に抜擢された経緯から親国民党に入党していたが、今回の再入党は、以前副市長（当時は台北県副県長）を務めていた新北市からの出馬かとの憶測がなされている。

高雄市長選挙は、元民進党籍で高雄県長を二期

務め、その後陳菊現高雄市長と公認争いで敗れ離党し、2010年の選挙で陳菊に敗れた楊秋興現政務委員が、2012年の総統選挙で馬総統を支持したことで、国民党と同人は接近し、2012年1月の内閣改造を機に政務委員として入閣したが、今回王金平院長らの勧めもあり、6月30日に国民党への再入党申請がなされた。楊委員は「選挙と再入党は別問題」と強調したが、各紙は次期高雄市長選挙出馬への布石と報じた。

台中市長選挙は、廖了以亜東關係協会会長が5月に同職を辞し、党内予備選の準備に入るとの報道が流れた。健康問題もあり、次期選挙への出馬を明言していない現職の胡志強市長は「廖氏は母親のために辞職したのであり、決定を尊重すべき」と述べるにとどまり、自身の動向については明言を避けている。

そのほか、直轄市ではないが、注目を集めているのは基隆市長選挙である。同市は国民党が伝統的に強く、過去の選挙では藍軍が大分裂しない限り勝利してきたが、国民党籍の現職市長の張通榮市長は今任期で退任するが、同人は典型的な地方の叩きあげで今の地位まで登りつめた人物であるが、同人は県市長の中でも施政満足度が最下位を徘徊するほど評判が芳しくないことから、「国民党は、停滞する基隆のイメージを刷新するためにも地元の政治家ではなく中央から刺客を準備か?」として、総統府から馬総統の側近とされる羅智強総統府副秘書長や楊永明国家安全会議副秘書長の出馬の可能性が報じられたが、張市長は「外の者が基隆市長選挙を戦うのは容易ではない」とけん制する場面も見られた。その後、楊副秘書長は7月12日に、同市長選挙への出馬が有力視されている基隆市議長を訪ね支持を求めるとともに、7月末での副秘書長辞任と次期基隆市長選挙への出馬を表明した。

匿名の国民党関係者は、次期選挙の直轄市長の候補には、台北市は連戦元副総統の子息の連勝文、

新北市は現職の朱立倫市長、桃園市も現職の呉志揚市長（次期選挙から直轄市）、台中市は現職の胡市長か廖了以元台中県長、台南市は馬總統の信頼が厚い蘇俊賓国民党組織發展委员会主任委員、高雄市長は楊秋興政務委員と名前を挙げ、「四議席を確保し、五議席を伺い、六議席を奪いに行く」（座四望五槍六）と展望した。

5. 馬總統が中国国民党主席に再選される

中国国民党の主席及び全国党代表選挙が7月20日に実施された。事前には馬總統の施政、馬主席の党務に対する不満から、一部の中央常務委員から出馬の動きがあり、また蔡正元ら一部の立法委員などからは馬主席が再選を目指すことに対し疑義を表明する者がいたが、最終的に立候補したのは馬主席一人となり、2005年の主席選挙で王立法院長と演じたような「激烈」な対決はなく、前回の選挙に続き今回も馬主席に対する信任投票の形となった。

主席選挙の事務は詹春柏副主席が、党務と選挙の間の公平性を保つため、副主席を一度辞任し、馬主席の選挙事務を統括する総幹事となり、選挙事務全般を引き受けた。（選挙後の7月24日には中央常務委員会で同人の副主席就任が採択された。）詹氏は、馬主席が1期目の主席時に秘書長に抜擢した信頼する古参幹部であり、今選挙でも政務に忙しい馬總統に代わり党内の関係者との対話をはかり、7月8日には、同人が若手グループと対話をしたと報じられた。

馬總統に厳しい立場を採る若手のグループである「五六七聯盟」（注：民国50年代以降生まれの比較的若年層の改革派を自称するグループ）は、「總統と党主席は兼務すべきであり、馬總統が今回党主席に再選されても次期總統選挙で国民党候補が勝利した場合は2016年5月に馬主席は總統を退任する際に党主席の職務を禪譲すべきである」と指摘し、馬總統が總統退任後も党主席に居

座り、院政体制を敷くことをけん制した。

7月16日には、台北市議会の会場で主席選挙にかかる政見活動を開催し、郝龍斌台北市長、朱立倫新北市長、胡志强台中市長など有力者が勢ぞろいし、馬主席への支持を表明したほか、馬主席自身も5年間の施政に対する成果と支持を求める演説をしたが、自身の業績が台湾住民の支持をさほど得られていないことに対し、感極まるところもあったと報じられた。

20日に投開票が行われた選挙で、馬主席は91.85%の得票率を獲得し再選された。選挙事務を担当した党中央選挙監察委員会によると、投票資格を有する党員は38万1548人おり、その中で22万746票が投じられ、馬主席は20万2750票を獲得したと説明した。なお無効票は全体で17996票にのぼり、全体の8.15%にのぼった。（表4）

馬主席は再選後の会見で、「党主席を担うことは大きな責任を負うことであり、總統と党主席を兼務することで政務と党務の密接な結合が可能になり、政権運営もスムーズに行うことができ、引き続き党内の改革と団結を推進し、人材を育成し、将来の選挙への準備をしっかりする」と強調した。

また馬主席の再選に対し、習近平中国共産党総書記から祝電が届き、返礼をしたことも合わせて公表した。

今選挙の結果につき『中国時報』、『自由時報』は4年前の選挙より得票率が下がったことは、馬

表4 国民党主席選挙の前回選挙との比較

	2009年選挙	2013年選挙
得票率	93.87%	91.85%
有権者数	53万3739人	38万1548人
投票数	30万3987人	22万746人
投票率	56.95%	57.86%
無効票	1万7619人	1万7996人
得票数	28万5354人	20万2750人

資料元：「馬英九競選 黨主席得票比較」『聯合報』（2013年7月21日）頁4。

主席への不満の表れであり、特に台北市の投票率が46%台と全国最低を記録したことは、従来の国民党支持者の不満が如実に表われたと指摘した。また前述の「五六七聯盟」は投票が終了する前にプレスリリースを発売し、「馬主席は来年実施される統一地方選挙の勝敗に対する責任を負うべきであり、次期総統選挙で国民党候補が勝利した場合は、党主席の職務も新総統に渡すべきである」と再度表明した。

『中国時報』は、「得票率から見ると馬主席の獲得した票は4年前とさほど変わらなかったことは、馬総統の低迷する施政満足度を勘案すると大きな驚きではあったが、今選挙の有権者は国民党の党費を忠実に支払っている党员による選挙であり、決して馬総統の人気や施政満足度が上昇したわけではない」と厳しく論じるとともに、「馬総統は6年間党主席を兼務してきたが、党政関係はスムーズではなかったところ、今後政府、議会、党の間をいかに連結させ施政に結びつけるかは依然として厳しい課題であろう」と論じた。

6. 馬総統就任5周年関連

(1) 就任5周年の『聯合報』による世論調査

馬総統の就任5周年を機に、『聯合報』は施政満足度及び政策に関する世論調査を行った。

施政全体の満足度は、昨年5月と比べて微減し21%となり、不満は70%に微増した。その一方で

表5 馬総統に対する施政満足度調査

調査時間	満足	不満
2008年5月20日	66	10
2009年5月18日	52	33
2010年5月17日	39	43
2011年5月18日	45	41
2012年5月17日	23	66
2013年5月7日	21	70

資料元：「聯合報民調 馬聲望跌至21% 58% 促馬拚經濟」『聯合報』(2013年5月14日) 頁1。

馬総統の任期中に優先事項となる政策についての選択肢からは、「経済振興」が57.5%とトップを占め、2位以下は「貧富の差の縮小」20.8%、3位「クリーンな政府の確立」11%、4位「与野党和解」3.8%、5位「两岸関係の発展」1.8%と続いた。

政策面では、「政権二期目に入ってから两岸交流の推進のスピード」に対する満足度は、満足が44.9%と不満の40.1%を上回った。外交面での「馬政権が主張する地域の平和に関する外交政策」は満足の55.4%が不満の31.7%を大きく上回るなど两岸、外交政策に関しては、大むね支持を獲得した結果となった。

一方で2月に就任した江宜樺行政院長のパフォーマンス（表現）に対する調査では、不満の43.2%が満足の25.2%を上回った。その背景には、「馬政権下の台湾経済のパフォーマンスについて満足しているか」との設問で不満76.4%（満足18.4%）と経済状況への不満が反映したと見られる。

(2) 馬総統就任5周年記念活動が中止

5月18日、総統府は第二期政権就任1周年にかかる記者会見を雲林県の雲林科技大学で開催し、同時に付近の風力発電所などクリーンエネルギーの研究開発をしている施設の視察を行うと発表した。しかしながら、翌19日夜になって、近日中に襲来が予測されている中南部の豪雨に対する陣頭指揮を執るため今年の就任記念活動の中止を宣言するとともに、内外記者会見、馬総統自身の演説も行わないことを発表した。馬総統就任後、類似の記念活動を中止にしたのは今回が初めてとなった。

(前編終わり。次号に続く)